



なないろの思いをつなぐ
架け橋でありつづけたい

Vol.43

- 会長あいさつ
- 2026年度活動方針
- 定期大会開催報告

「0 (ゼロ)からの創造」

～固定観念から脱却し、現場力向上運動に挑戦しよう～

◆新たな労連「ヨークグループ 労働組合連合会」が誕生

グ ループ労連が結成した当時の背景は、企業組織の拡大に伴い、社会的責任が増す中、

良きパートナーとして当時のイトーヨーカドーグループ内の労働組合の連携を図り、激動が予想される1980年代の変化に対し、柔軟に対応していくことが求められました。

これに対応すべく、1979年11月17日、イトーヨーカドー労働組合、デニーズジャパン労働組合、ヨークフードサービス労働組合の三組合で、イトーヨーカドーグループ・ヨーク労働組合連合会が結成されました。初代会長には、瑞昭彦イトーヨーカドー労働組合中央執行委員長が就任し、結成に向けた宣言を次のように述べています。

◎ 民主的労働運動を推進し、労働生活諸条件の向上と共同福利の前進を図ろう。

◎ 経営参加をもつて消費者利益を追求し、グループ企業と流通産業の健全な発展を図ろう。

1980年代は、流通産業に働く者にとって厳しい時代になることが予測されていました。この変化に対応していくためには「各組合がもたれあうのではなく、主体性・独自性を持つて英知を発揮し、それぞれの企業を成長・発展させる努力を続け、お互いを思いやる心をもつて協力し、グループ全体の発展を図っていく」。この思いは、結成40年以上が経過する今日も変わることのない不変の考えとして継承されています。

その後、2005年に取り巻く環境変化にスピーディに対応していくために、事業構造改革を継続的に推進し、事業の管理・監督と戦略的展開の強化とシナジー効果増強によって、企業価値の最大化を図っていくことを目的に、IYグループから、純粋持株会社セブン&アイ・ホールディングスを設立しました。グループ労連も、グループ呼称の変更に伴い基本的な考え方を継承しつつ、この変革に対応していく真の強い組織づくりをめざし、セブン&アイグループ労働組合連合会として18年間活動を推進してまいりました。この18年間の労連諸活動をお支えいただいたすべての方々に心より感謝を申し上げます。

様々な変遷を経て、この度、不確実性の時代と過去の経験だけでは対応しきれない環境下に置かれるなか、2025年9月1日より、グループの更なる成長をめざした事業再編が行われ、中間持株会社「ヨーク・ホールディングス」として新たなスタートを切りました。これに伴い、セブン&アイグ

ループ労連に加盟するすべての組合が、ヨーク・ホールディングス傘下の企業別労働組合であることから、今大会を機に、「ヨークグループ労働組合連合会（＝ヨークグループ労連）」という新たな名称のもと、力強く活動を推進していく所存です。これからは、企業の健全な成長と発展を図り、組合員とその家族の生活を維持・向上をめざし、「健全な労使関係」と「組合員の結束力」を大切に、丁寧かつ、わかりやすい組合活動に取り組み、如何なる変化にも対応できる真の強い組織づくりをめざして活動を推進してきます。加盟組合の皆さんの変わらぬご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

◆取り巻く国内外の社会情勢

◎ 日本の持続可能な成長には、産官学民が連携し多様な価値観を受け入れ、未来志向の取り組みが必要。こういつた時代において、「私たちは危機の中にこそ新たな可能性を見出し、課題解決に挑戦する姿勢を持続させることが重要であり未来を切り拓く鍵である。」

現

在、日本は国際社会の大きな転換期の中にあり、国内外ともに複雑且つ流動的な環境に直面しています。地政学的リスク、経済構造の変化そして気候変動やエネルギー問題など、かつてない規模で多様な課題に向き合う時代を迎えています。国際情勢においては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東地域の緊張の高まり、そして米中間の覇権争いなど、世界の安全保障環境は一段と不安定さを増しています。これらの影響は、日本経済やエネルギー供給にも直接的な影響が及ぼされており、供給網の見直しや経済安全保障の強化が急務となっています。また、世界経済はパンデミック後、回復基調にある一方、インフレ圧力や金利動向、通貨変動など、先行きは依然として不透明感が残っています。とりわけ新興国市場における政治・経済の不確実性は、グローバル企業にとって大きなリスク要因であり、各国の経済政策や国際協調の行方に注視が必要とす。

一方、国内情勢に目を向けると、少子高齢化が加速度的に進行しており、生産年齢人口の減少や労働力不足が顕在化しています。この影響は地域経済のみならず、医療・福祉・教育、そして産業構造全体にわたっており、社会全体での抜本的な対応が求められています。また、デジタル化の進展や脱炭素社会への移行といった大きな変革も目前に迫っています。政府によるGXの推進、DXの促進策など制度的な後押しはあるものの、地域や企業間



会長 渡邊 健志

対応格差も依然として存在しており、実効性のある取り組みが求められています。

さらに、近年では地震や豪雨といった自然災害が頻発し、防災・減災・国土強靱化の取り組みも喫緊の課題となっています。災害への対応力を高めるとともに、地方の持続可能な発展をどのように実現していくのか、日本全体の課題として向き合うべき時期にきています。

このように、国際社会の変動や国内の構造的課題が複雑に絡み合う中で、私たちは「変化に適応する力」と「中長期的な視点に立った意思決定」がこれまで以上に求められています。社会・経済・技術の急速な変化の中で、日本が持続可能な成長を遂げるためには、産官学民が連携し多様な価値観を受け入れながら、未来志向の取り組みを共に進めていく必要があります。こういつた時代において、「私たちは危機の中にこそ新たな可能性を見出し、課題解決に挑戦する姿勢を持続させる」ことが重要であり未来を切り拓く鍵と言えます。

◆流通産業を取り巻く環境変化

◎ 流通産業を取り巻く情勢は、極めて複雑且つ多面的ではあるが、「変化の中にこそ、成長の機会がある。」

◎ 不確実性が高まる時代だからこそ、環境変化と情報を正しく認識・把握し、柔軟且つ戦略的な判断力とスピード対応が求められる

流

通産業を取り巻く環境は、コロナ禍からの回復を経て、現在大きな局面を迎えています。消費動向の変化、技術革新の加速、そして社会課題の複雑化により、流通の在り方自体が大きく問われる時代に入っております。とりわけ喫緊の課題として浮上しているのは「人手不足」と「物流の2024年問題」です。2024年4月より、働き方改革関連法の適用範囲が物流業界にも本格的に広がり、トラック業界にも時間外労働に上限規制が導入され、従来通りの輸送体制の維持が困難となる深刻な事態が懸念されています。この

問題は、あらゆる産業に波及しうる重大なリスクであり、小売業においては納品遅延・在庫不足といった形で顕在化し、メーカーにおいてもサプライチェーンの断絶という事態に直面しかねません。今後はより一層、物流の効率化、共同配送、リードタイムの見直しなど荷主と運送業者での協力的体制強化が不可欠となります。加えて、少子高齢化に伴う構造的な人材不足・採用難が深刻化しています。これに対応するため、多くの企業では業務の自動化、省人化を進めており、AIやロボティクスを活用した業務プロセスの改革が加速化しています。

また、デジタル化とデータ活用も重要なテーマです。従来の経験や勘に頼る業務運営から脱却し、AIを活用した需要予測リアルタイムでの在庫管理、サプライチェーン全体の可視化・最適化といった「物流DX」が進展しています。これによりムダを削減し、環境負荷の低減にもつながる持続可能な運営が可能となります。さらに近年では、環境社会ガバナンス(ESG)への対応が企業経営において欠かせない要素となっています。流通産業においても脱炭素社会の実現に向けた取り組みが強化されており、二酸化炭素排出量の削減に資する物流手段の選択、再生可能エネルギーの活用、エコ素材の積極的な取り扱いなど、企業の社会的責任が問われています。このように流通産業の社会的役割は益々重要性を増しています。これまでの商品流通だけでなく、需要を創出しを強化する「社会の橋渡し役」としての機能が今後さらに求められます。また、業界再編の動きも加速化しており、M&Aや資本業務提携を通じて、スケールメリットを追求するケースが広がりを見せています。中小企業を中心に単独では解決し難い課題への対応を、パートナーシップやアライアンスを通じて乗り越えていくといった考えや発想も益々現実的な選択となりつつあります。このように、流通産業を取り巻く情勢は、極めて複雑且つ多面的です。しかし、「変化の中にこそ、成長の機会がある」と思っています。不確実性が高まる時代だからこそ、環境変化と情報を正しく認識・把握し、柔軟且つ戦略的な判断力とスピードが求められています。

◆ヨーク・ホールディングスがめざすもの

◎一人ひとりのお客様、一人ひとりの従業員、お取引先様、地域のあらゆるステークホルダーに寄り添い、ともに「日常のゆたさ」を提供し、「くらし」に関わる社会課題を解決する。

2

2025年9月1日、中間持株会社「株式会社ヨーク・ホールディングス」として新たなスタートを切り、初の経営方針説明会が開催され方針が示されました。その中で、石橋社長は、お互いへの敬意と本音の対話を大切に、グループの力を結集することで、各社の成長はもとより、グループ全体としての協働・共創による新しい価値創造にまい進していく。そのために、会社間の垣根を越え、自由闊達に語り合い、互いの力を発揮し合える風土から豊かなイノベーションを生み出し、提供価値の最大化を図るとともに、お客様との接点を積極的に拡大していく。これらを通じて変化する社会やお客様ニーズに的確に対応し、新たな道を切り拓くことで、個社の力を越えた成長力を創出したいと述べています。また、国内の消費環境が長期化したデフレ局面から抜け出した大きな転換期を迎えるにあたり、グループのストアブランドを、より価値ある存在に育て上げていくことが、グループの使命であり、総力を結集しワンチームとなって、ブランド強化と価値創造に向けた取り組みを加速していくとしています。

グループ方針のもと、取り組みを推進していくうえで、私たちが大切にすべきことは、企業理念である「信頼と誠実」であり、その実践は「お客様の立場に立つ」このことを、念頭に持って挑戦していくことです。これまで慣れ親しんだグループの運営や形が、変わることに不安を感じることもあるとは思いますが、不確実性の時代において、現状維持では社会から淘汰されることになりかねません。今後も続く変革の時代に商売をするうえで求められることは、地域やお客様に信頼され必要な存在として、ニーズを提供し続けることです。

第1四半期の業績は、グループ予算を達成することができました。これから、進化の歩みを止めることなく、一人ひとりが自社に「自信と誇り」を持てる環境づくりに取り組んでいきたいと思えます。

◆グループ労連の4つの重点活動

- ◎労連加盟組合組織の拡大と強化
- ◎持続的な賃上げと労働条件の向上
- ◎短時間組合員の活動への参加・参画の拡大
- ◎6つの専門委員会を通じた活動の充実

今

年度は、4つの重点活動に取り組んでいきます。1つ目は「組織の拡大と強化」です。具体的には、新たな組合をつくる組織化と現状の組織率を高めていくための組織内拡大を計画的に進めていく。これはグループを取り巻く環境変化が今後も止まることなく続いていくことを睨んだ、

企業別労組の集約的労使関係の重要性を踏まえ、組織の強化を見据えた取り組みとして本格的に進めていきます。

2つ目は「持続的な賃上げと労働条件の向上」です。内需を拡大し、持続的な経済の好循環を実現していくために、「賃上げ」は絶対的な条件であると言えます。また、これは中小・零細企業までも含めた国内全体で実施されていく環境づくりが必要で、2026総合労働条件闘争に向けた、現在の政治情勢・経済状況を踏まえ、政府としては、賃上げを起点とした成長型経済への転換をめざしていくという方針です。そんな中、物価は3%台で推移し、実質賃金は6か月連続でマイナスとなっており賃上げが物価の伸びに追いついていない状況が続いています。2025年の地域別最低賃金は、63円の引上げが目安とされ、加重平均で1,118円と過去最高額での引上げとなっています。そして、この引上げ水準が、2026年以降も継続的に行われていくことを想定した、複数年での賃金・人投資予算を真剣に労使で考える時代となっています。

現状の流通産業の賃金事情・経済状況を踏まえた「2026総合労働条件闘争」の基本姿勢は、「実質賃金の上昇を定着させ、日本経済を持続的な成長軌道に乗せる」ことであり、その考え方・方向性については「物価上昇への対応」「生産性向上に対する適正な配分」「産業の魅力と価値向上に不可欠となる産業間の格差是正」「定着と採用競争力に繋がる労働条件の確保」の4つの観点から整理し産業としてあるべき要求水準を、今後の協議を踏まえ整理していく予定です。また「早めの交渉と高めの要求を中小まで広げていく」という考えを維持継続し、その上で取り巻く環境変化を正しく認識しつつ、この3年連合産別の春闘による社会的な賃上げをはじめとする、労働諸条件の交渉が効果を上げていくことを踏まえ、連合最大産別として、引き続き主体的な取り組みを進めていきたいと考えています。今賃闘についても宜しくお願ひいたします。

3つ目は「短時間組合員の活動への参加・参画の拡大」です。現在、労連加盟組合の短時間組合員が占める割合は、全体の8割を超え、今後も組合員構成の割合は大きく短時間組合員にシフトしていくこととなります。将来的な組織運営を見据え、活動への参加・参画を計画的に進めていかなければなりません。様々な機会を活用し、流通部門・労連・単組間で連携した活動へと深化させていきます。

4つ目は「6つの専門委員会を通じた活動の充実」です。今期より、労連がめざす姿でもある加盟組合それぞれが、主体性、独自性を持つ強い組織づくりを創出していくための取り組みとして、専門委員会活動を始動いたします。めざす姿の実現に

不可欠な活動分野である、「労働条件・組織強化教育、政治・社会貢献・文化」の6つの委員会が構成し、中期課題への対応と具体的な活動への具現化を図っていきます。いずれの重点活動も、加盟組合の積極的な参加・参画があって成し遂げられるものです。より強固な単組と労連を築いていくためにも、専門委員会活動へのご理解とご協力を宜しくお願ひいたします。

◆固定観念から脱却し、現場力向上運動に挑戦しよう

現場力向上運動に挑戦しよう

- ◎商売の原点は「お客様」、仕事姿勢は「お客様の立場に立つこと」
- ◎グループ企業理念「信頼と誠実」、「変化への対応と基本の徹底」
- ◎活動の原点は「支部」、活動姿勢は「現場の組合員の声を大切にすること」
- ◎グループ労連基本「潤れた井戸から水が汲めない」

商

売の原点は「お客様」であり、グループの企業理念は伊藤名誉会長の「信頼と誠実」と鈴木名誉顧問の「変化への対応と基本の徹底」にあります。そして、組合活動の原点は「支部や組合員」にあり、その基本は「潤れた井戸から水は汲めない」にあります。また、不確実性の時代、変革の時代に、私たちが克服すべきことは「固定観念からの脱却」です。基本や原点を堅持しつつ、変化に対応し挑戦できる組織としていくには「個の意識や行動を変える」ことが必要不可欠です。

流通サービス産業は、マンパワー産業であり一人ひとりが持つ能力を結集し発揮することで、大きな成果を生み出すことができます。今、国内の産業・企業は、生き残りを掛けて生産性向上への取り組みを積極的に推し進めています。生産性向上に現場力は欠かせないものです。改めて「成長の根は現場にある」ということを労使の共通認識とし、現場力向上に資する活動や環境づくりに労使一丸となり取り組んでいかなければなりません。そして、その源泉は「人」です。グループ労連の諸活動、グループ労使の対話と協議を通じて、組織の存続と成長に人の力は欠かせない、人を大切にすると、グループ風土を醸成していきます。2026年度も価値と魅力のある活動を展開していきます。加盟組合の皆さんのご理解とご協力をよりよくお願ひいたします。

2026年度 活動方針

1. 活動スローガン

『自律と協奏』～新たなスタート、私たちが創る仲間の未来～

2026年度を迎えるにあたり、最も重要な課題は、ヨーク・ホールディングスとして新たな戦略的パートナーを迎えたこの局面で、私たち自身が「自律」し、労使で共に成果を上げる体制を築くことである。外部環境の不安定化と内部構造の変革が同時に進む中、持続可能な成長と組織の存在意義が問われている。アクセルを踏み直すべき時は、まさに今である。

持続的な成長には、労使パートナーシップの再構築が不可欠である。労連および加盟単組が主体的に生産性向上を果たし、組織力を一層強化するための体制整備を優先する必要がある。同時に、綱領に掲げる「労働生活諸条件の向上」「識見の啓発・人格の向上」「産業の健全な発展」に結び付く活動をさらに深め、結成趣意書に記された「補完し合いながら独自性と責任を持って強く・太くなる」という原点に立ち返る。これにより、加盟組合それぞれが強くなるための基盤を推進する。

その実現に向け、会議体の整理・統合、サポート体制の見直し、情報共有の仕組み強化を並行して進める。加盟組合が主体的・自律的に運営へ関わることができる「私たちの労連」を築くため、「涸れた井戸から水は汲めない」という思想のもと、組合員一人ひとりが主体的に水をためていく活動への再構築を図る。

「協奏」とは、合奏がそれぞれ違う音を奏でながらも、一人ひとりが自らの責任を果たすことで、調和した大きな楽曲を生み出すように、労連においても加盟組合がそれぞれの責任を果たしつつ力を合わせ、大きな成果をつくり上げる体制へと移行することを意味している。

今年度は現場の知恵と力を結集する「みんなで動かす労連」への転換を実現するため、中核施策として「専門委員会」を位置付ける。加盟組合の役員が経験と知見を持ち寄り、現場課題と将来ビジョンを結び付けて議論し実行に移す場として6つの専門委員会を新設し、組織の持続的成長を通じた私たちの新たな未来を創造していきたい。

2. 重点活動方針

(1) グループ構造変革期における健全な労使パートナーシップの再定義

▶ヨーク・ホールディングスとして生まれ変わる、変革と挑戦の只中にある今こそ、労使が真に向き合い、“未来の協働体制”を築く。

- ・ヨーク・ホールディングスおよび戦略的パートナー、セブン&アイ・ホールディングスとの制度的かつ継続的な対話体制を構築し、事業構造の変化や経営方針の共有・確認を通じて、未来志向のグループ経営と職場づくりをともに描く。
- ・信頼と実効性を備えた協議の文化を再構築し、雇用・処遇・人材戦略といった構造的課題に対して、労働組合として生産性を高めることができる組織への転換をはかる。



(2) 信頼を基軸とした強固な組織づくり

▶加盟組合の組織率向上とグループ事業会社の組織化の推進、および組織力の誇示

- ・ヨーク・ホールディングス加盟企業の人員構成を分析しグループ構造の変化をふまえて仲間づくりを通じた組織拡大と強化に取り組む。
- ・ヨークグループ労働組合連合会の誕生に伴い、ヨーク・ホールディングスと連携し生産性向上を成し遂げ、地域・社会とのつながりを実感できる活動を企画・検討し、「参加」＝「労働組合の力」を誇示するための基盤を作る。



(3) 豊かな明日を築く政策・身近な政治活動の実現

▶政治活動の日常化と風土醸成に向けた取り組み

- ・流通・サービス業における課題を解決し政策実現力を高めるため、上部団体や業界団体、関係省庁、地方行政との連携機会の創出等を検討する。引き続き重点政策「カスタマーハラスメント対策」「年収の壁問題の解決」「長時間労働の是正」「万引き対策」などの進捗を加盟組合が周知し「身近な政治」の実現をめざし取り組む。



<第47回 定期大会開催報告>

— 活動スローガン —

自律と協奏

～新たなスタート、私たちが創る仲間の未来～

日 程：2025年9月24日(水) 場 所：伊藤研修センター

議 案：第1号議案 2026年度活動方針

第4号議案 中央役員の選出

第6号議案 功労者表彰

第2号議案 規約の改定

第5号議案 顧問の委嘱

第7号議案 加盟組合の脱退

第3号議案 2026年度活動予算



ご来賓あいさつ



UAゼンセン
書記長
西尾 多聞 様



株式会社セブン&アイ・ホールディングス
代表取締役会長
伊藤 順朗 様



株式会社ヨーク・ホールディングス
代表取締役社長
石橋 誠一郎 様



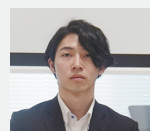
司 会
吉川 雅也副会長
ロフト労働組合



大会議長
佐藤 悦子さん
ヨークベニマル労働組合



大会副議長
手島 智美さん
シェルガーデン労働組合



大会書記
菅原 知己さん
サンエー労働組合



大会運営委員長・資格審査委員長
上田 恵治さん
セブン&アイ・フード
システムズ労働組合

北山副会長が会長代行に

第47回定期大会直後に開催された第1回中央執行委員会において、セブン&アイ・フードシステムズ労働組合中央執行委員長の北山 淳副会長が、9月24日付でヨークグループ労働組合連合会の会長代行に任命されました。



会長代行
北山 淳



加盟組合定期大会開催報告

ヨークベニマル労働組合 第51回 定期中央大会

日 程：2025年10月15日(水)
場 所：ホテル華の湯

活動スローガン

「創造しよう みんなの笑顔」



イトーヨーカドー労働組合 第56回 定期中央大会

日 程：2025年10月3日(金)
場 所：東天紅上野本店



赤ちゃん本舗労働組合 第47回 定期大会

日 程：2025年10月16日(木)
場 所：伊藤研修センター

活動スローガン

「前進・漸進・全進 未来へ邁進」
～前を向いて進歩しながら
全員で目的達成へ～



セブン&アイ・フードシステムズ労働組合 第19回 定期中央大会

日 程：2025年10月10日(金)
場 所：東天紅上野本店

活動スローガン

「進もう未来へ！」
～現場の本音をもとに、信頼できる
誠実な社風を実現させよう～



ロフト労働組合 第23期 定期大会

日 程：2025年10月22日(水)
場 所：九段会館テラス

活動スローガン

「全ては魅力ある人と
未来作りのために」



イトーヨーカドー労働組合ヨーク分会 第46回 定期中央大会

日 程：2025年10月3日(金)
場 所：東天紅上野本店



シェルガーデン労働組合 第23回 定期大会

日 程：2025年10月21日(火)
場 所：TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

活動スローガン

「仲間の輪を大切にしよう！！」
～力を合わせて大きく強く～



サンエー労働組合 第40回 定期中央大会

日 程：2025年10月23日(木)
場 所：石巻中央公民館

活動スローガン

○安心して働ける環境造りをし生産性を向上させよう！
○一人ひとりの「自立」を大切にみんなと協力しあい成長していこう！
○全員が参加できる組合活動を推進し組織を強化しよう！



新生イトーヨーカドー労働組合誕生

2023年9月(株)イトーヨーカ堂と(株)ヨークは合併し、新生イトーヨーカ堂に生まれ変わりました。2025年9月には新たな資本体制となり、この先の成長に向けた取り組みが進んでいます。ここまでイトーヨーカドー労働組合とイトーヨーカドー労働組合ヨーク分会は、共通の理念をもとにそれぞれで活動をしてきましたが、この先の変化への対応と、組合員の雇用確保・労働条件の維持向上を図るため、2026年度「一企業一組合」の考え方にに基づき両組織は統合され、新生イトーヨーカドー労働組合としての活動をスタートしました。

イトーヨーカドー労働組合 第1回 定期中央大会

日 程：2025年10月3日(金)
場 所：東天紅上野本店

活動スローガン

「参加が創る幸せの拡がり」
～対話を通じて、魅力ある職場を
仲間と創っていくよう～



Vol.43

令和7年12月8日発行

東京都千代田区二番町 8-8 (03) 6238-3941 発行人／渡邊健志 編集人／丸山亮人

ヨークグループ労働組合連合会